

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年9月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	8,915,905	8,772,778	17,687,892
経常利益	(千円)	200,770	209,649	225,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	113,733	119,996	95,678
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,054	72,362	211,484
純資産額	(千円)	5,116,400	5,264,093	5,258,780
総資産額	(千円)	13,587,558	14,245,081	12,797,016
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8.48	8.95	7.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.7	37.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,265	110,536	405,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,658	507,422	189,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	821,339	1,001,903	137,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,671,882	4,145,241	3,543,273

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	3.81	4.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、国内景気については企業収益、雇用環境等の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、海外では米中の貿易摩擦問題により中国経済が停滞、英国のEU離脱問題等もあり、政治・経済の先行き不透明な状況が続きました。こうした中、個人消費については、消費者の消費行動の変化でニーズが多様化していることに加えて天候不順等も重なり、力強さに欠ける推移となりました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注）事業、OEM事業、ZACCA（雑貨）事業を3本柱として注力しております。海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を図っております。また、創立70周年を機に次の10年、さらに先を見据えた取り組みに着手しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、百円均一ショップ、パラエティストア向け売上が好調に推移したものの、ディスカウントストア、ネット通販向けの売上が減少したこと等により8,772,778千円（対前年同期比1.6%減）となりました。コスト面では、調達構造の見直し、在庫管理の強化を引き続き行っているものの、百円均一ショップ向けなどOEM商品の伸び率が高かったこと等により粗利率が低下し、差引売上総利益は2,540,761千円（対前年同期比2.7%減）となりました。一方、広告宣伝費、販売促進費、研究開発費、物流費が増えたものの、人件費が減少したほか、のれん償却が完了したことで、販売費及び一般管理費が2,353,159千円（対前年同期比2.8%減）にとどまり、営業利益は187,601千円（対前年同期比1.5%減）となりました。営業外損益では受取利息、受取配当金等の増加や支払利息等の減少により、経常利益は209,649千円（対前年同期比4.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したこともあり、119,996千円（対前年同期比5.5%増）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、OEM向け商品等が好調に推移したことにより、4,940,581千円（対前年同期比1.7%増）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、コンタクトレンズ商品のブランド数及び得意先の選択と集中を行っていること等により、1,633,402千円（対前年同期比16.6%減）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、ポーチ・ケース等の売が増加したものの、バッグ、サイフ類、携帯小物の売上減をカバーしきれず、1,304,906千円（対前年同期比0.6%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、タオル類、文具、ギフト商品の売が好調に推移したことで、893,887千円（対前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,448,064千円増加し、14,245,081千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,582,562千円増加し、11,506,640千円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,101,968千円、受取手形及び売掛金が225,233千円、商品が279,441千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて134,497千円減少し、2,738,441千円となりました。

これは主に、有形固定資産が26,242千円、投資その他の資産の投資有価証券が64,129千円、その他が42,701千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,442,752千円増加し、8,980,988千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて446,564千円増加し、4,942,425千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が385,170千円、未払法人税等が84,210千円増加したことに対し、その他が63,016千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて996,187千円増加し、4,038,563千円となりました。

これは主に、長期借入金が989,400千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,312千円増加し、5,264,093千円となりました。

これは主に、利益剰余金が52,946千円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が39,675千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて601,968千円増加し、4,145,241千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、110,536千円（前年同期は291,265千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益224,281千円計上するとともに、仕入債務の増加437,163千円があったこと、売上債権の増加 226,082千円、たな卸資産の増加 284,395千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、507,422千円(対前年同期比780.0%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入27,078千円があったこと、定期預金の純増加額500,000千円、有形固定資産の取得による支出23,207千円、無形固定資産の取得による支出12,351千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、1,001,903千円(対前年同期比22.0%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,100,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出1,031,000千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、26,218千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
T C S 株式会社	大阪市中央区玉造 1 丁目 1 番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,382	10.31
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.24
S H O - B I 従業員持株会	大阪市北区西天満 6 丁目 4 番18号	286	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	226	1.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	200	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	145	1.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	130	0.97
計		8,667	64.64

(注) 1. 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,406,700	134,067	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,067	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SHO - BI株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,273	6,045,241
受取手形及び売掛金	3,060,570	3,285,804
商品	1,408,173	1,687,614
貯蔵品	99,945	101,500
為替予約	265,187	263,001
その他	154,026	126,774
貸倒引当金	7,100	3,296
流動資産合計	9,924,077	11,506,640
固定資産		
有形固定資産	1,780,047	1,753,804
無形固定資産	67,146	64,988
投資その他の資産		
投資有価証券	384,088	319,959
その他	698,046	655,345
貸倒引当金	56,389	55,655
投資その他の資産合計	1,025,745	919,648
固定資産合計	2,872,938	2,738,441
資産合計	12,797,016	14,245,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,662	2,303,833
1年内返済予定の長期借入金	1,825,200	1,904,800
未払法人税等	21,563	105,773
賞与引当金	152,000	110,000
返品調整引当金	41,900	44,500
その他	536,534	473,517
流動負債合計	4,495,860	4,942,425
固定負債		
長期借入金	2,846,104	3,835,504
役員退職慰労引当金	87,849	93,699
資産除去債務	31,901	32,053
その他	76,520	77,305
固定負債合計	3,042,375	4,038,563
負債合計	7,538,236	8,980,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,128,233	4,181,179
自己株式	71	71
株主資本合計	4,937,974	4,990,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,956	59,280
繰延ヘッジ損益	177,459	176,681
為替換算調整勘定	44,390	37,209
その他の包括利益累計額合計	320,805	273,171
純資産合計	5,258,780	5,264,093
負債純資産合計	12,797,016	14,245,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	8,915,905	8,772,778
売上原価	6,317,099	6,229,417
売上総利益	2,598,806	2,543,361
返品調整引当金戻入額	51,700	41,900
返品調整引当金繰入額	39,200	44,500
差引売上総利益	2,611,306	2,540,761
販売費及び一般管理費	2,420,867	2,353,159
営業利益	190,438	187,601
営業外収益		
受取利息	492	2,329
受取配当金	2,346	4,808
受取手数料	3,912	5,741
為替差益	16,333	17,614
その他	4,522	4,482
営業外収益合計	27,607	34,976
営業外費用		
支払利息	15,818	12,246
その他	1,456	682
営業外費用合計	17,275	12,928
経常利益	200,770	209,649
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,631
受取損害賠償金	10,369	-
特別利益合計	10,369	14,631
税金等調整前四半期純利益	211,139	224,281
法人税、住民税及び事業税	70,307	93,762
法人税等調整額	27,098	10,523
法人税等合計	97,406	104,285
四半期純利益	113,733	119,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,733	119,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	113,733	119,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,222	39,675
繰延ヘッジ損益	140,568	777
為替換算調整勘定	14,666	7,181
その他の包括利益合計	111,679	47,634
四半期包括利益	2,054	72,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,054	72,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,139	224,281
減価償却費	70,501	51,890
のれん償却額	72,799	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,037	4,537
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,500	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	37,580	42,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11,889	10,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,983	5,850
受取利息及び受取配当金	2,839	7,138
支払利息	15,818	12,246
為替差損益(は益)	2,127	343
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,631
売上債権の増減額(は増加)	462,289	226,082
たな卸資産の増減額(は増加)	136,094	284,395
仕入債務の増減額(は減少)	52,267	437,163
その他	98,328	5,004
小計	152,422	139,949
利息及び配当金の受取額	2,851	5,899
利息の支払額	15,590	12,780
法人税等の還付額	114	1,602
法人税等の支払額	126,218	24,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,265	110,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	500,000
有形固定資産の取得による支出	30,544	23,207
無形固定資産の取得による支出	12,643	12,351
投資有価証券の取得による支出	6,235	4,458
投資有価証券の売却による収入	-	27,078
その他	8,234	5,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,658	507,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,950,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,061,492	1,031,000
配当金の支払額	67,168	67,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,339	1,001,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,250	3,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,665	601,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,193,216	3,543,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,671,882	4,145,241

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,622,108千円	3,622,182千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,622,108千円	3,622,182千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	88,097千円	139,551千円
販売促進費	306,575千円	325,752千円
物流費	379,631千円	402,816千円
給料手当及び賞与	677,337千円	654,498千円
賞与引当金繰入額	122,420千円	110,000千円
退職給付費用	18,148千円	19,587千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,983千円	5,850千円
貸倒引当金繰入額	13,037千円	3,837千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	5,077,887千円	6,045,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,406,005千円	1,900,000千円
現金及び現金同等物	3,671,882千円	4,145,241千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会(予定)	普通株式	67,049	5.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自
 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	8.48円	8.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,733	119,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	113,733	119,996
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,874	13,409,873

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

S H O - B I 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。